埼玉・東京・千葉の私立高校の変更点 9月20日現在

埼玉県

■定員増

臨時学級増により細田学園(50人)、山村学園(40人)、山村国際(40人)の募集定員が増加。

■学科・コースを変更

○浦和麗明(さいたま市)→特進コースを募集停止。特選Ⅰ類、Ⅱ類、Ⅲ類の3類型に再編。

○開智(さいたま市)→T、S・Dの3コースをT・S1・S2の3コースに再編。

○西武台(新座市)→STEAMコースを新設。特進S、選抜Ⅰ、選抜Ⅱ、進学コースと併せ5コース制に再編。

東京都

■校名変更・共学化等

○芝国際(港区)→旧校名 東京女子学園、共学化、国際教養、未来創造の2コースから最難関選抜、難関選抜、特別進学、国際生の4コースに再編。

○品川学藝(品川区)→旧校名 日本音楽 音楽、幼児教育、バレエ、舞台芸術の4コースから普通科・eスポーツエデュケーションズとリベラルアーツの2コース、音楽科・パフォーミングアーツ(バレエ専攻・ミュージカル専攻)とミュージック(器楽専攻・声楽専攻)の2科4コースに再編。

普通科は共学化。

○自由ヶ丘学園(目黒区)→共学化。

■学科・コースの変更

○大森学園(大田区)→普通科の国立・選抜・英語・総進の4コースから特選、選抜・総進の3コース募集に改編。英語コースは2年次より。

○品川翔英(品川区)→理数選抜コースを難関進学コースに改編。難関進学、国際教養、特別進学、総合進学の4コース制。

○関東国際(渋谷区)→外国語科にイタリア語とスペイン語の2コース新設。普通科に文理・日本文化の2コース、外国語科に英語、中国語など9カ国語のコースを設置。

○大東学園(世田谷区)→福祉コースを停止。普通科として一括募集に。

○新渡戸文化(品川区)→スポーツコースを停止。

普通科・特進医療理系、特進文系を探究進学コースに再編、美術、音楽、フードデザインの4コース制に改編。

○宝仙学園・女子部(中野区)→保育コースを子供教育コースに再編。

○堀越(中野区)→進学・進路選択コースを総合コースに再編。体育、トレイトコースと併せ3コース制に。

○佼成学園(杉並区)→文理コースを総合進学コースに改編。難関進学コースと併せ2コース制。

○淑徳巣鴨(豊島区)→特進コース・私文クラスの募集停止。選抜コースはアルティメット、プレミアム、選抜の3クラス、特進コースの特進クラスと併せ2コース4クラス制に再編。

○城西大附城西(豊島区)→普通クラス130人、CSクラス40人と定員を分けての募集。

○郁文館(文京区)→国立選抜クラス新設。東大、特進、進学、"e"特進クラスと併せ5クラス制に再編。

○修徳(葛飾区)→選抜クラスを募集停止、特進、文理進学クラスと併せ3クラス制に再編。

○ 八王子(八王子市)→文理コース特選クラスを新設。文理コース選抜クラスを進学クラスに統合。総合コース文科系を総合コースリベラルアーツ系に再編。文理コースは、特選、特進、進学の3クラス、総合コースはレベラルアーツ、音楽、美術の3類型、アスリートコースの3コース3クラス3類型制に再編。

○ 国立音大附(国立市)→音楽科を演奏・創作、総合音楽の2コース制に再編。普通科の特進、総合進学と併せ、2学科4コース制に。

○ 東海大菅生(あきるの市)→特別進学コースを特進コースに、総合進学コースを進学コースに改編。

千葉県

■学科・コースの変更

○ 昭和学院(市川市)→サイエンスアカデミーコース新設、アスリートアカデミーコース募集停止。インターナショナルアカデミー、アドバンスアカデミー、トップグレードアカデミー、ジェネラルアカデミーと併せ5コース制に再編。

○ 西武台千葉(野田市)→アスリート選抜コースを進学コースに統合。特別進学コースと併せ2コース制に再編。

令和4年10月1日

埼玉県中学校長会 会員 様

埼玉県中学校長 会長 宮尾 孝
同進路指導部 部長 鈴木 香織

令和5年度高等学校等の生徒募集にかかわる関係事務について

このことについて、昨年度までに確認した事項、今年度これまでに本部役員会、常任理事・理事会等で合意に至った事項を「Q&A」形式にして、下記のとおりお知らせいたします。

なお、この内容は埼玉県中学校長会の指針ですが、最終判断、最終責任は各校長にあることに留意して、各学校で適正な進路指導がなされますようお願いいたします。

記

I 入試相談・打合せ等について

Q1：高等学校等の開催する学校説明会に教員を派遣してよいか。

A1：望ましい進路指導が行われるよう説明会等に教員を積極的に派遣し、適切な情報を把握するよう配慮してください。なお、入試業務に関する旅費は県（市）で予算措置がされており、学校配当旅費の中に含まれています。

Q2：中学校は、高等学校等と生徒一人一人の進路相談を行ってよいか。

A2：生徒の進路実現のために、積極的に高等学校に出向くなど、進路情報の収集を行ってください。その際、生徒の希望や能力、適性を探るマッチングに関する情報交換は県が進めている「自分を活かす」進路選択を支援するために重要なことです。

進路相談は、原則として12月15日の「進路打合せ」開始日以降に行い、その「進路打合せ」の中で、全体的な合否ライン等について話し合ってもよいが、個々の生徒の入学の内定などを求めるものではないことなどに留意することが必要です。

Q3：私立高等学校から、12月15日以前に志願希望者の人数や氏名の報告を求められた場合に、どのように対応したらよいか。

A3：12月15日以前でも、あくまでもその時点での状況として、志願希望者の人数や氏名を知らせてもかまいません。

Q4：私立高等学校から、出願前に各入試の基準を満たしている者の人数を求められた場合に知らせてもよいか。

A4：知らせてもかまいません。

Q5：都内のある私立高等学校は、入試相談に教員が出席しない場合には、その学校の生徒が不利になると公言しています。このような場合には、どのように対応したらよいか。

A5：都内の私立高等学校の一部では、上記のような例があると聞いています。「入試相談」に職員を派遣できないことで生徒が不利になることは容認できないことであり、管理職間で連絡を取り、埼玉県の実態に御理解いただける場合がほとんどですが、無理な場合は至急、県中学校長会に連絡をお願いします。

Q6：ある県公立高等学校の部活動顧問から、中学校の顧問宛に体験入部の通知が送られてきた。どのように対応したらよいか。

A6：県公立高等学校からの体験入部の通知は、高等学校長から中学校長宛の文書として発出するようお願いしてあります。通知を受けた中学校顧問は、まず中学校長に報告をし、報告を受けた校長は該当高等学校長に連絡し、適切な対応をお願いしてください。

また、県公立高等学校において中学校3年生を対象とする体験入部の実施は、夏季休業までとなっていますが、学校説明会における部活動見学は、その限りではありません。

なお、私立高等学校においてはこの範囲ではないので個別の対応が必要です。

Q7：ある専門学校の説明会に教員を派遣したところ、説明資料の封筒に「御車代」として現金が入っていたとの報告を受けた。どのように対処したらよいか。

A7：出張として派遣しており、いかなる現金（金券）も受け取れません。

II 入試事務・調査書等について

Q8：高等学校から、調査書以外に通知表、通知書、公的テストの結果等の提出を求められた場合、どのように対応したらよいか。

A 8：通知表、通知書、公的テストの結果等を中学校が入試の資料として高等学校に提供することはできません。通知表・通知書は学校が保護者や生徒に対して通知するものであり、他へ提供することは個人情報流出の疑いもあります。

Q 9：保護者から、「志望する私立高等学校から通知表・通知書の提出を求められたので提出してもよいか」と問い合わせがあった場合に、どのように対応したらよいか。

A 9：通知表・通知書は、学校から保護者や生徒に対して通知するものであり、高等学校に提出する性格のものではありません。しかし、提出の可否については、最終的には保護者の判断になります。

Q10：実施要項には「中学校長は、『成績及び諸活動等の記録通知書』を作成し令和5年2月1日（水）までに、志願者の保護者に通知すること」とありますが、いつごろがよいか。また、どのように通知したらよいか。

A10：出欠の記録を含む正式な「成績及び諸活動等の記録通知書」については、12月末の最終授業日から2月1日（水）までに通知することが考えられます。

ただし、進路選択に資するという観点から、確定した評定などをこれ以前に保護者等に知らせることは差し支えありません。

Q11：私立高等学校等へ、「学習の記録等学年内評価分布表」及び「学習の記録等一覧表」を提出してよいか。

A11：私立高等学校等では県公立高等学校の調査書と同じものを入試の資料としている場合も多く、求められたら志願者のいる私立高等学校等に送付して問題ありません。

Q12：12月15日に「調査書」の評定の記録を求める高等学校も多いが、どのように対応したらよいか。

A12：関東の多くの私立高等学校では12月15日が進路打合せの開始日となっており、受験希望者の資格確認のため評定等の記録を求められることもあります。

各中学校においては、生徒の不利益とならないよう、余裕を持って評定等の決定を行い、12月15日に間に合うよう必要に応じて生徒・保護者へ伝えてください。

生徒・保護者への伝え方については、各学校の判断によると思いますが、参考例を別紙に示します。ただし、これはあくまでも生徒や保護者の求めに応じて生徒や保護者に伝えるものです。

Ⅲ 進路指導全般について

Q13：公的テストの偏差値を活用して、生徒・保護者との進路指導を行ってよいか。

A13：公的テストの偏差値を進路指導の一資料とすることは問題ありません。ただし、偏差値は「自分を活かす」高等学校選択をするために、生徒が自分の学力を把握するための資料であり、偏差値によって高等学校を選択するなど輪切りの進路指導にならないように留意する必要があります。

Q14：生徒が個人的に受けた業者テストの結果を、中学校での進路相談などに活用してもよいか。

A14：生徒の進路・学校選択について中学校で相談したり、支援したりする際には、多くの客観的な資料を用いることが必要であり、業者テストや校外での様々な資格試験等の結果を活用することは問題ありません。ただし、業者テスト等はすべての生徒が受けているわけではないことを踏まえ、活用にあたっては、保護者の了解等を得るなどの配慮が必要です。

なお、業者テストの結果を高等学校等に提供することは、平成5年の文部事務次官通知に抵触するためできません。

Q15：公的テストの結果を高等学校から求められた場合、提供してよいか。

A15：公的テストの結果を高等学校に提供することは、平成5年の文部事務次官通知に抵触するので認められません。

Q16：県公立高等学校入学者選抜における学力検査得点を中学校が活用するにあたって、どのような方策が考えられるか。

A16：地区の中学校長会等が、個人情報の取扱いに留意しながら、学力検査得点の情報等を持ち寄って、集約・分析し、翌年度以降の各校の進路指導に活用することなどが考えられます。

Q17：進路指導に関する中高の連携はこれまでも進めてきているが、今後、どのように推進していったらよいか。

A17：すでに連携を進めている学校も多いが、まだ高等学校との連携に消極的な中学校もあります。中学校が県立高等学校等へ足を運んだ際には、十分に対応するとの県教委（県立学校部）からの回答もあり、普段、接点が少ない専門学科の状況を普通科以上に理解したり、将来の職業観を見すえた「キャリア教育」の視点で高等学校と連携するなど、早い段階から進学指導にとどまらない進路指導を推進してください。

Q12 の 参考例

※生徒・保護者から学校長へ

調査書等の評定の事前通知希望願

高校等の出願のため、下記の資料が必要となりますので、対応をお願いします。
 なお、通知された情報については当該高校との入試相談以外には使用しません。

3年 組 番 生徒氏名

保護者氏名

印

記

- 1 対象学校名
- 2 必要な資料

※学校長から生徒・保護者 様へ

調査書等の評定について（通知）

対象生徒 3年 組 番 男・女 生徒氏名

		3科	5科	9科	国語	社会	数学	理科	音楽	美術	技家	保体	外国語
通知表 3年2学期													
調 査 書	1年												
	2年												
	3年												
その他													

調査書等の評定については上記の通りです。

令和 年 月 日
 ○○立○○中学校 校長 ○○○○

令和5年度高等学校就学計画

区 分		年 度		増△減
		令和5年度	令和4年度	
都 内 公 立 中 学 校	卒業予定者 A	人 77,687	人 76,490	人 1,197
	計画進学率 B	% 94.0	% 94.0	% 0.0
	進学者 C (A×B)	人 73,100	人 71,900	人 1,200
国立・他県高校 ・高等専門学校 への進学者 D		人 3,800	人 3,700	人 100
都内公私立高校 受入分 (C-D) E		人 69,300	人 68,200	人 1,100
内 訳	都内私立高校 受入分 (40.4%) F	人 28,000	人 27,600	人 400
	都立高校受入分 G (59.6%)	人 41,300	人 40,600	人 700

※ 平成27年度以降、A欄に、都内公立中高一貫教育校在籍生徒を含めない。

資料④

第2表 出生数・公立小学校1年生児童数・公立中学校3年生生徒数の推移

(単位：人)

出生年度	出生数	公立小学校1年生		公立中学校3年生		出生年度	出生数	公立小学校1年生		公立中学校3年生	
		入学年度	児童数	進学年度	生徒数			入学年度	児童数	進学年度	生徒数
昭和31年度	126,810	38	119,418	46	104,462	平成元年度	106,528	8	87,467	16	73,526
32	134,912	39	124,417	47	108,021	2	103,233	9	86,455	17	72,435
33	148,503	40	133,926	48	115,347	3	102,885	10	87,019	18	73,122
34	155,919	41	136,735	49	116,969	4	100,313	11	86,295	19	72,731
35	165,113	42	140,678	50	119,244	5	99,101	12	87,930	20	73,873
36	176,094	43	145,898	51	123,476	6	101,354	13	92,164	21	77,729
37	184,154	44	150,817	52	127,229	7	96,184	14	88,626	22	74,831
38	194,452	45	156,087	53	131,217	8	98,044	15	91,670	23	76,808
39	211,286	46	167,277	54	141,106	9	97,848	16	91,770	24	77,417
40	213,607	47	168,268	55	142,171	10	99,115	17	93,531	25	79,140
41	197,954	48	154,204	56	130,260	11	99,062	18	93,681	26	79,011
42	226,519	49	175,637	57	150,953	12	99,212	19	94,285	27	79,749
43	231,709	50	177,834	58	153,626	13	98,516	20	93,639	28	79,731
44	228,551	51	175,555	59	151,901	14	99,878	21	93,179	29	78,840
45	229,296	52	177,278	60	154,109	15	98,497	22	93,097	30	78,159
46	232,478	53	180,175	61	157,282	16	98,234	23	91,361	令和元年度	76,989
47	230,499	54	178,874	62	156,819	17	96,808	24	89,262	2	74,642
48	221,360	55	173,078	63	151,526	18	101,586	25	93,705	3	78,071
49	204,746	56	160,473	平成元年度	140,141	19	104,394	26	95,988	4	79,276
50	182,934	57	144,601	2	125,128	20	105,719	27	96,887	5	79,485
51	168,609	58	134,762	3	115,277	21	106,738	28	98,106	6	79,027
52	164,248	59	132,868	4	112,497	22	107,234	29	98,587	7	79,457
53	154,552	60	126,551	5	105,057	23	106,114	30	98,097	8	78,524
54	147,444	61	122,773	6	100,083	24	107,549	令和元年度	99,333	9	78,989
55	138,132	62	115,644	7	92,400	25	109,271	2	100,887		
56	135,540	63	112,942	8	90,535	26	112,412	3	102,363		
57	133,846	平成元年度	111,155	9	89,209	27	113,505	4	101,820		
58	132,349	2	109,400	10	88,444	28	110,701	5	98,304		
59	129,109	3	106,224	11	85,870	29	108,293	6	95,220		
60	126,178	4	101,565	12	82,744	30	105,591	7	91,839		
61	120,786	5	96,991	13	79,491	令和元年度	102,091	8	87,412		
62	116,956	6	94,592	14	78,263	2	96,186	9	81,509		
63	113,823	7	92,876	15	77,361						

太枠内の値は推計値、それ以外は実数。ただし、令和2年度出生数は速報値である。(表の見方については第2図の説明を参照)

令和4年(2022)9月22日 東京都教育庁

東京都教育委員会は、本年5月に「令和5年度東京都立高等学校入学者選抜検討委員会」を設置して、令和4年度入学者選抜の検証を行う中で、これまでの入学者選抜方法の成果と課題を明らかにするとともに、令和5年度入学者選抜以降の改善策等について検討してきました。

1. 報告書の概要

項目	概要
(1) 新型コロナウイルス感染症に係る主な対応	<ul style="list-style-type: none"> 濃厚接触者等の受検機会を確保するために、別室受検を継続する方向で検討を進める。また、措置申請の提出に当たっては、中学校と高校が速やかに連絡を取り合うなど、協力体制を構築していく。 推薦に基づく選抜については、令和4年度入学者選抜と同様に、集団討論は実施しない方向で検討を進める。また、文化・スポーツ等特別推薦の基準に大会の実績や資格・検定試験等の成績に関わる内容を含めず、「実績等を証明する書類等の写し」の提出も求めない方向で検討を進める。 学力検査に基づく選抜については、令和4年度入学者選抜と同様に、検査を1日で実施し、休憩時間を30分間とする方向で検討を進める。 教育系職員等及び業者派遣は、令和4年度入学者選抜と同様の制度を維持する方向で検討を進める。教職員等対象のPCR検査も実施する方向で検討を進める。
(2) 学力検査に基づく選抜の改善	<p><男女別定員制の緩和></p> <ul style="list-style-type: none"> 男女合同選抜への移行措置として、男女別定員制の10%緩和、20%緩和、推薦に基づく選抜を含めた男女合同定員制とする3段階で、段階的に移行する方向で検討を進める。 <p><中学校英語スピーキングテスト結果の活用></p> <ul style="list-style-type: none"> 学習指導要領で求められている能力をみることができるスピーキングテスト結果の活用については、今後も中学校へ丁寧な周知を図るとともに、高校での学びにつなげる方法の検討を進める。 <p><分割募集></p> <ul style="list-style-type: none"> 実施状況を検証した結果、大きな課題は認められていない。令和4年度入学者選抜で、学校の様々な状況に応じて分割募集の割合を設定したことはおおむね効果的であったことから、募集人員については、柔軟に対応していく方向で検討を進める。 <p><日本国籍を有するが、日本語指導が必要な受検者に対する措置></p> <ul style="list-style-type: none"> 日本国籍を有するが、日本語指導が必要な受検者に対し、辞書の持込みを認める方向で検討を進める。
(3) 入学者選抜における合否判定の点検	<ul style="list-style-type: none"> 入学者選抜業務における手続の点検について、10月頃に管理職を対象とした研修を、12月頃に入学者選抜関係教職員を対象とした研修を新たに実施し、入学者選抜業務に関する確認を行い、合否判定の誤りを防止する方向で検討を進める。 採点システムを合格候補者決定システムへと改修し、システム内で合格候補者の決定から合格発表までに必要な帳票を作成できるようにする。また、教職員がシステム内での処理と同じ作業を行い、システムでの合否結果と照合することで、合格候補者の決定手続の誤りを防止するという方向で検討を進める。 各学校における選考委員会の開催にあたっては、教育庁が示したチェックリストを

	<p>活用するとともに、資料の様式を統一することで確実に点検ができるよう工夫し、合否判定の誤りを防止するという方向で検討する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 合否判定の誤りの防止に有効と思われる対策は、引き続き事務局で検討する。
<p>(4) 再発防止・改善策に基づく採点・点検の取組</p>	<p><マークシート方式の導入による採点誤りの再発防止></p> <ul style="list-style-type: none"> 再発防止改善策に基づく採点・点検等については、採点誤りの防止や、効率的な採点という点で効果が認められており、マークシート方式を継続するべきである。まだ誤りがある以上、3系統による採点・点検の方法など、より改善していく必要がある。加えて、マークシート方式においても受検者の思考力等をみることができるよう、記号選択式問題の出題内容や解答方法等をより一層工夫する必要がある。 <p><相互点検></p> <ul style="list-style-type: none"> 令和4年度入学者選抜では、相互点検による採点誤りの件数が前年度から増加した。また、ボーダーライン点検を実施しても誤りを発見できず、相互点検をしたことでボーダーライン点検対象者の採点誤りが見付かる事例が見られた。このことから、採点誤りを防ぐ上での効果は大きく、今後も継続していく必要がある。
<p>(5) その他の制度</p>	<p><入学者選拔出願に係る提出書類の様式></p> <ul style="list-style-type: none"> 男女の性別を受検者に記入させることで、受検者に心理的に負担をかける状況が生じることもあるため、入学願書に性別を記入する欄は削除する方向で検討を進める。 調査書は、選考に必要な出欠に関する欄は削除する方向で検討を進める。 自己PRカード、志願申告書、自己申告書の作成については、現状の黒のペン又はボールペンで記入する方法を基準とし、インターネットを活用した出願等の電子化に対応するために、より適した方式を模索する方向で検討を進める。 <p><インターネットを活用した出願></p> <ul style="list-style-type: none"> 出願手続について、郵送との併用は事務が複雑になるため、全校でインターネットを活用した出願を実施する方向で検討を進める。練習用のサイトの開設、考査料の支払い方法の拡充、学校説明会等での周知など、システム面、運用面でそれぞれ検討を重ね、万全を期する。 <p><文化・スポーツ等特別推薦></p> <ul style="list-style-type: none"> 各高校の個性化・特色化に大きく寄与していることや学校の教育活動を活性化させるために効果的であるとともに、生徒の優れた能力や意欲等を評価する制度であることは明らかであることから、引き続き実施する方向で検討を進める。 <p><不正行為への対応></p> <ul style="list-style-type: none"> 中学校と高校が協力し、未然防止のための指導が必要である。不正行為に関する規定については、不正行為を防止することを目的として、東京都立高等学校入学者選抜実施要綱・同細目に記載する方向で検討を進める。 <p><在京外国人生徒対象（特別枠）の選抜方法></p> <ul style="list-style-type: none"> 学力検査が必要であるとする意見はあるものの、様々な生徒の実態があることから、使用する言語や検査の内容等、検査問題の作成に関する課題は多い。学力検査の実施については引き続き検討する必要がある。 <p><島しょに所在する高等学校への応募資格></p> <ul style="list-style-type: none"> 島しょの都立高校に限り、特別の事情がなくても、保護者（保護者が父母である場合は、父又は母のどちらか一方でもよい。）と共に当該島しょに転居する場合に、応募資格を認める方向で検討を進める。